

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律案について

地域公共交通の活性化・再生の必要性

住民の足の確保、ユニバーサル社会の実現

活力ある都市活動、観光振興

環境問題等への対応

スキーム概要

基本方針（国のガイドライン）

主務大臣は、地域公共交通の活性化及び再生に関する基本方針を策定

1. 計画の作成・実施

協議会

市町村 公共交通事業者 道路管理者 港湾管理者 公安委員会* 住民* 等
鉄道、軌道、バス、タクシー、旅客船等

協議会参加者の協議結果の尊重義務

・計画作成等の提案制度
 ・協議会の参加要請応諾義務（*公安委員会、住民は除く）

地域公共交通総合連携計画

地域の関係者が、地域公共交通の活性化・再生のために、地域総合的に検討し、合意形成を図る。

LRTの整備



BRTの整備、オムニバスタウンの推進



海上運送サービスの改善



乗継の改善



地方鉄道の再生



その他

・地域のバス交通の活性化や、地方鉄道の活性化等による地域住民や観光客のための公共交通サービスの改善
 ・地域による利用促進活動 等



・LRT整備に関する軌道事業の上下分離制度の導入
 ・LRT車両購入費等について自治体助成部分の起債対象化 等

・計画認定による事業許可等のみなし取得
 ・BRTの車両購入費、オムニバスタウン計画に基づく施設整備事業等について自治体助成部分の起債対象化 等

・計画認定による事業許可等のみなし取得

・計画認定による事業計画変更認可等のみなし取得
 ・運行計画を事後届出制に緩和
 ・共通乗車船券に係る一括届出化

・鉄道再生実施計画作成のための廃止予定日の延期 等

・計画策定経費支援
 ・関係予算を可能な限り重点配分、配慮
 ・地方債の配慮 等

法律上の特例措置

予算等

国による総合的支援

2. 新たな形態による輸送サービスの導入円滑化

関連交通事業法の事業許可等の手続きの合理化等

DMV（デュアルモードビークル）

・軌道と道路の両方の走行が可能な車両



IMTS（インテリジェントマルチモードトランジット）

・磁気誘導による専用道路部分と一般道路の両方を走行する車両



水陸両用車



等

注1 LRT (Light Rail Transit)

低床・バリアフリー設計の新車の投入、屋根付きの快適な停留所、高速・定時性の確保等を組み合わせた機能を備えた次世代型路面電車システム

注2 BRT (Bus Rapid Transit)

輸送力の大きなノンステップバスの投入、バス専用レーン、公共車両優先システム等を組み合わせた高次の機能を備えたバスシステム

国土交通省のヒートアイランド対策

ヒートアイランド現象の緩和に向け、平成16年3月にヒートアイランド対策関係府省庁連絡会において、「ヒートアイランド対策大綱」を策定。同大綱に基づき観測・監視、調査・研究から、まちづくりや緑地整備等の具体的事業、税制等の誘導措置など各種対策を総合的に実施

地表面被覆の改善



道路に緑を増やし、厳しい暑さから歩行者を守る舗装を敷設

都市形態の改善

既存緑地の保全
公園による緑の創出
緑豊かな道路空間の形成
緑豊かな水辺の創出

広域的な水と緑のネットワークの形成

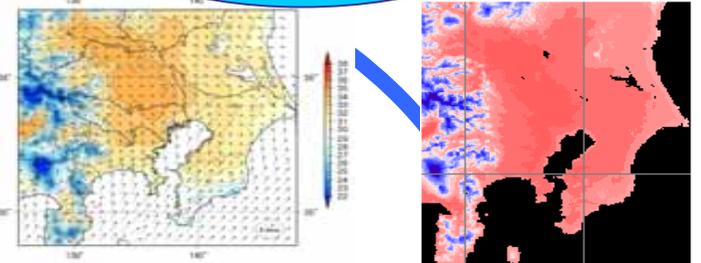
都市のヒートアイランド現象の解消



東京等での関連施策の集中実施

国土交通省環境行動計画モデル事業として施策を集中的に実施

観測・調査研究の推進



ヒートアイランド予測モデルの作成

人工排熱の低減



エコまちネットワーク整備事業

コンパクトなまちづくり

様々な都市機能がコンパクトに集積したまちづくりを推進するため、中心市街地活性化法等を改正。「中心市街地の活性化を図るための基本方針」(平成18年9月8日閣議決定)において、「コンパクトなまちづくりが地球温暖化対策に資するなど、環境負荷が小さなまちづくりにもつながる」としている。

都市機能に アクセスしやすい「まち」

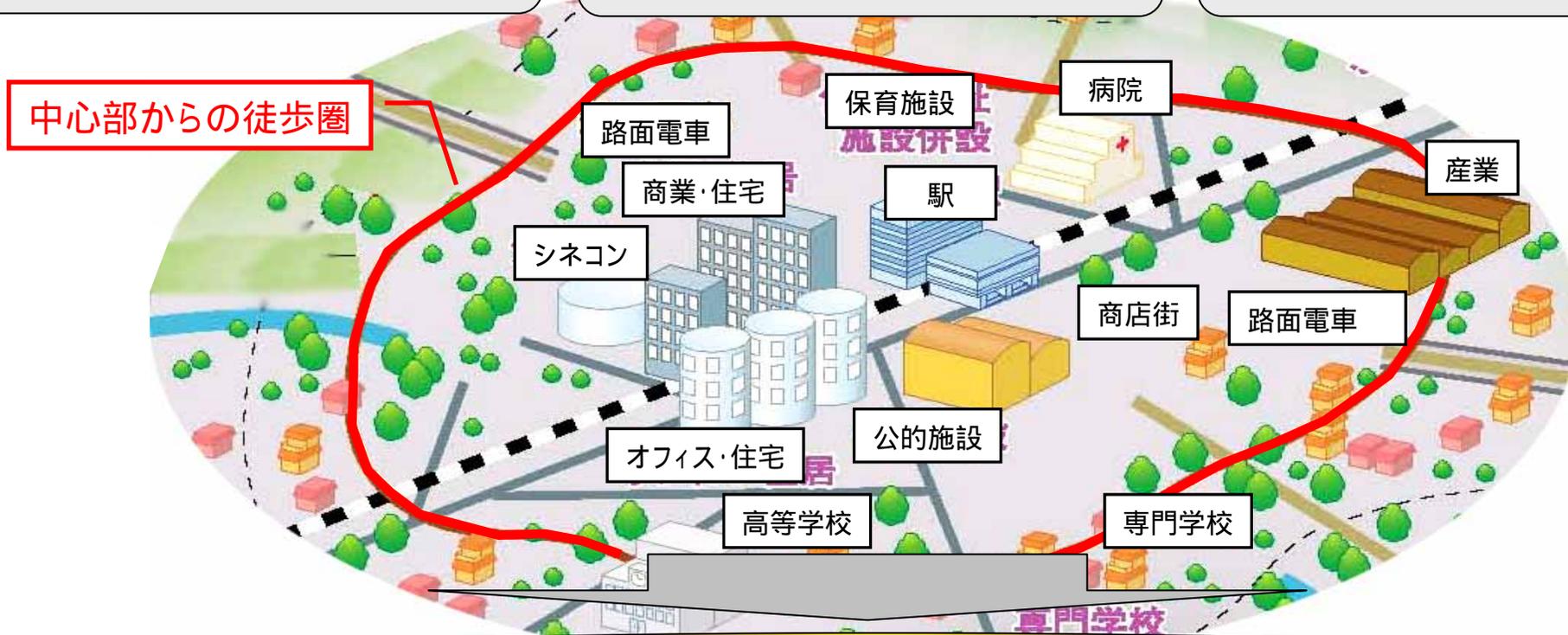
誰もが移動しやすく、車に過度に頼らないまち

都市機能が集積した 賑わいのある「まち」

居住、公共公益施設、事業所、商業等
が集積したまち

都市のストックや 歴史・文化を活用した「まち」

まちの良いところを活かしたまち



様々な都市機能がコンパクトに集約した、歩いて暮らせるまちづくり

都市構造改革